

第 11 回 A P E C エンジニア登録更新・申請書作成の手引き (技術士向け)

この手引きは技術士の方に向けたものです。建築士の方は、「(財)建築技術教育普及センター」(TEL: 03-5524-3105)にお問い合わせ下さい。

1. APEC エンジニア(技術士)登録の更新

(1) 更新の要件は、CPD(Continuing Professional Development)を5年間で250CPD時間以上実施していることとします。

Civil と Structural 等、APEC エンジニアの2分野を同時に登録更新申請する場合は、5年間で Civil で 250CPD 時間、Structural で 250CPD 時間など、それぞれ計上していることが必要です。

(2) 更新にあたって5年間で250CPD時間に満たない場合は、「9.登録有効期限後の更新申請の場合」をご参照下さい。

(3) CPD については、【参考1】『「技術士 CPD」について』をご覧下さい。

(4) お問い合わせ先

〒105 - 0001 東京都港区虎ノ門4 - 1 - 20 田中山ビル 電話 03 - 3459 - 1331 FAX 03-3459-1338

社団法人 日本技術士会 日本 APEC エンジニア・モニタリング委員会事務局

2. 更新対象者

APECエンジニアの登録には、5年の有効期限が設定されております。

今回の更新対象者、申請受付期間等は下記の通りです。なお、今回以降の更新対象者の方は、【参考2】をご参照下さい。

(注) 更新申請時に技術士資格を喪失している場合は、申請できません。

回数	有効期間・更新対象者	申請の受付時期	CPD 記録の記述期間 (目 安)	更新後の有効期間 (予 定)
11	<p>*2011年3月31日期限の方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録日 2006年4月1日の方 (JP-1-002552~JP-1-002584) ・JP-1-000001~JP-1-001082の方で、更新日が2006年4月1日の方 (2回目の更新) <p>*有効期限が2010年3月31日、または、2010年12月26日で満了した方で、1年以内の更新をされる方</p> <p>*有効期限後1年超経過した場合の再登録手続きをされる方</p>	2010年9月1日 ~ 11月30日	<p>2010年9月提出の場合: 2005年8月~2010年7月のCPD記録</p> <p>2010年10月提出の場合: 2005年9月~2010年8月のCPD記録</p> <p>2010年11月に提出の場合: 2005年10月~2010年9月のCPD記録</p>	2011年4月1日~ 2016年3月31日

3. 登録更新の申請方法

(1) 受付期間：

2010年9月1日～11月30日（申請は締切日の消印のあるものまで有効です。）

(2) 申請方法

更新申請者は、下記申請書類～を（社）日本技術士会宛 **簡易書留にて** 郵送して下さい。

* 申請書類の内、～は（社）日本技術士会（<http://www.engineer.or.jp>）ホームページ「APEC, EMF」
「APEC エンジニア」からダウンロードできます。

APEC エンジニア登録更新申請書

必要事項を記入のうえ、右下に名前を自署して下さい。

1) 氏名、ふりがなを記入して下さい。

2) 「(2) 登録証送付先」欄については、現住所、勤務先、その他の内、1箇所のみを選んで、()内にカタカナの **レ** を入力して下さい。

<p>(2) 登録証送付先：</p> <p>1つのみを 選択してください。</p> <p>2つ以上に(レ)をつけないで下さい。</p> <p>2つ以上にチェックされた場合または チェックが無い場合は現住所宛送付します。</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 様式1の現住所と同じ（送付は日本国内に限ります。） <input type="checkbox"/> 様式1の勤務先(日本国内の連絡先)と同じ <input type="checkbox"/> その他 〒 </p> <p>住所 その他の送付先を選択した場合のみ、記入して下さい。 電話</p> <p>E-mail</p>
---	---

3) 「(3) APEC エンジニア登録番号」欄については、以下に示す記入例に従って下さい。

(i) 今回登録更新する APEC エンジニアの技術分野が1つのみである場合は、

	<p>APEC エンジニア登録番号(今回登録更新申請時期であるものを記入して下さい)</p> <p>APEC エンジニア登録番号 <input checked="" type="checkbox"/>今回更新を希望する。 ()今回更新を希望しない。</p> <p>JP-1-999998</p> <p>登録更新申請分野</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> Civil () Structural () Mechanical () Electrical () Chemical</p>
<p>下段 記入不要</p>	<p>APEC エンジニア登録番号 ()今回更新を希望する。 ()今回更新を希望しない。</p> <p>JP-1-</p> <p>登録更新申請分野</p> <p>() Civil () Structural () Mechanical () Electrical () Chemical</p>

の様に、上の段にのみ記載して下さい。

(ii) 同時に更新時期にある APEC エンジニア技術分野を2分野登録しており、今回同時にその2分野を登録更新する場合は、

	<p>APEC エンジニア登録番号(今回登録更新申請時期であるものを記入して下さい)</p> <p>APEC エンジニア登録番号 <input checked="" type="checkbox"/>今回更新を希望する。 ()今回更新を希望しない。</p> <p>JP-1-999998</p> <p>登録更新申請分野</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> Civil () Structural () Mechanical () Electrical () Chemical</p>
	<p>APEC エンジニア登録番号 <input checked="" type="checkbox"/>今回更新を希望する。 ()今回更新を希望しない。</p> <p>JP-1-999999</p> <p>登録更新申請分野</p> <p>() Civil <input checked="" type="checkbox"/> Structural () Mechanical () Electrical () Chemical</p>

の様に、上段、下段とも記入して下さい。

(iii) 同時に更新時期にある APEC エンジニア技術分野を 2 分野登録しているが、更新するのは 1 分野だけとし、もうひとつの分野は更新を行わない場合は

APEC エンジニア登録番号(今回登録更新申請時期であるものを記入して下さい)	
APEC エンジニア登録番号	<input checked="" type="checkbox"/> 今回更新を希望する。 <input type="checkbox"/> 今回更新を希望しない。
JP-1-999998	
登録更新申請分野	
<input checked="" type="checkbox"/> Civil	<input type="checkbox"/> Structural <input type="checkbox"/> Mechanical <input type="checkbox"/> Electrical <input type="checkbox"/> Chemical
APEC エンジニア登録番号	<input type="checkbox"/> 今回更新を希望する。 <input checked="" type="checkbox"/> 今回更新を希望しない。
JP-1-999999	
登録更新申請分野	
<input type="checkbox"/> Civil	<input checked="" type="checkbox"/> Structural <input type="checkbox"/> Mechanical <input type="checkbox"/> Electrical <input type="checkbox"/> Chemical

の様に、更新を希望しない分野についてもその旨を記入して下さい。

4) 日本技術士会会員の有無欄 を埋めて下さい。

5) 「(5) 更新の種類」欄は、

<input checked="" type="checkbox"/> 通常の登録更新期間において行う登録更新

を選択して下さい。

6) 「CPD 時間チェック」欄

- ・「WEB 登録」をご利用の方で、更新する APEC エンジニアの技術分野が 1 分野のみの方は記入不要です。
- ・後述する、**CPD 記録シート** の各年の CPD 時間を、更新を希望する APEC エンジニアの技術分野毎に集計して下さい。更新の要件は、CPD (Continuing Professional Development) を 5 年間で 250CPD 時間以上実施していることとします。申請書提出前に、合計の CPD 時間を確認して下さい。
- ・Civil, Structural 等の APEC エンジニアの 2 分野を同時に更新する場合は、それぞれの分野で 5 年間で 250CPD 時間以上実施していることが必要です。
- ・表の一番上の「APEC 技術分野」の () 内に、更新申請を行なう APEC エンジニアの技術分野を記入して下さい。

APEC 技術分野	(Civil)	(Structural)	各年の CPD 時間記載対象期間の目安
	CPD 記録シートに記載した上記分野の CPD 時間を各年ごとに集計して下さい。	CPD 記録シートに記載した上記分野の CPD 時間を各年ごとに集計して下さい。	申請書提出期間(2010 年 9 月 1 日 ~ 11 月 30 日)中の提出月に応じて、目安となる CPD 時間記載対象の期間が異なります。

更新申請様式 (具体的には英文の **Form 1 General** と、和文の **様式 1 一般事項等** の書式を指します。)

- 1) 英文の **Form 1 General** と、和文の **様式 1 一般事項等** を両方とも提出して下さい。
- 2) 顔写真は、縦 4 cm、横 3 cm、無帽、無背景で正面から上 3 分身を写した証明写真で、申請日の前 3 ヶ月以内に撮影されたものを、英文、和文申請書の各々の欄に貼付して下さい。なお、写真の裏には氏名と生年月日の記入をお願いします。
 - ・デジタルカメラで撮影した写真を、Word のフォームに挿入して本文と一緒に印刷したものを提出しないで下さい。
- 3) 「申請区分」は 更新 にチェックを入れて下さい。
- 4) 技術士登録番号は、要件確認の重要な項目ですので間違いのないよう確認して下さい。
- 5) 「技術部門」は現行の技術部門の名称を記載して下さい。
- 6) 「選択科目」は申請者が第二次試験に合格した当時の名称を記載して下さい。
- 7) 「取得」欄の_年_月は、技術士の登録年月を記入して下さい。また、追加の技術部門、選択科目がある場合はその追加登録の年月を記入して下さい。

- 8) **Form 1 General** (英文) の書式のうち Technical Discipline および Optional Subject 欄に記載する技術部門、選択科目の英訳は【参考3】を参照して記述して下さい。
- 9) APECエンジニア欄には、今回登録更新時期にあるAPECエンジニアについて記入して下さい。

CPD 記録シート

- ・具体的な記載方法は「8. APEC エンジニア(技術士) CPD 記録の記載方法」を参照して下さい。
- ・両面コピーはしないで下さい。また、ホチキスや糊付などで綴じしないで下さい。

技術士業務記録

- ・更新申請書を提出する月の直近の月末から遡った5年間の業務について記載して下さい。技術士会ホームページから書式をダウンロードし、技術士業務記録の記入例をご参照下さい。
- ・海外での業務経験が無い場合は、国内業務のみを記入しても構いません。
- ・日本語の業務記録のみで結構です。英文の業務記録の提出は必要ありません。

登録更新手数料振込み控の写し

- ・登録更新手数料については、「4. 登録更新手数料」を参照して下さい。
- ・振込み用紙は、銀行・郵便局窓口に備え付けの用紙を使って下さい。
- ・振込み控えをコピーして、コピーした方を提出して下さい。
- ・事務局は領収証を発行しません。

(3) 申請書郵送先：

〒105 - 0001 東京都港区虎ノ門4 - 1 - 20 田中山ビル

社団法人 日本技術士会内 日本 APEC エンジニア・モニタリング委員会事務局「更新申請」宛。

申請書類は折らないで封筒に入れて下さい。

簡易書留にて 郵送して下さい。

申請書到着後、事務局より受付番号を郵送にてご連絡します。受付番号の発行状況は技術士会ホームページにて逐次ご案内します。

4. 登録更新手数料

- (1) 更新にあたっては、登録更新手数料(7,350 円税込み)を申し受けます。
2分野以上を同時に更新する場合は 11,000 円(税込み)とします。
- (2) 登録更新手数料は郵便振替又は銀行振込にて下記振込先に前納して下さい。振込み控えをコピーして、コピーした方を申請時に申請書類の中に「**登録更新手数料振込み控の写し**」として同封して下さい。(振込手数料は申請者負担となります。)

郵便振替口座	銀行振込口座
口座番号: 00130 - 9 - 602302 口座名義: APEC (社)日本技術士会	みずほ銀行 神谷町支店 口座番号: 普通預金 1357079 口座名義: (社)日本技術士会

5. 更新結果の連絡

- (1) 更新結果は **2011 年 3 月下旬**に(社)日本技術士会ホームページにて発表します。
- (2) 更新の要件を満たす場合は、APEC エンジニア登録証を発行します。

- (3) 更新の要件を満たしていない場合には、その理由を付して通知します。
なお、不服の申し立て受付は、通知を発送した日から1ヶ月以内とします。
- (4) 更新後の登録有効期間は、2011年4月1日～2016年3月31日となる予定です。

6. その他

- (1) APEC エンジニア登録の更新の手続き審査の内容等については、APEC エンジニア・モニタリング委員会や各エコノミーの動向を勘案して、適宜、変更することがあり得ますので、その点ご了承下さい。

7. APEC エンジニア(技術士)の CPD

- (1) CPD 記録は、自己申告によるものとします。日本技術士会ホームページにて、「技術士 CPD」の項を参照して下さい。
- (2) CPD 時間の評価等については、「技術士 CPD 実施方策検討委員会」(委員長：大橋秀雄 工学院大学学長 当時)の報告書「技術士 CPD について」(日本技術士会ホームページ「技術士 CPD」「技術士 CPD 関連資料等」「技術士継続教育(CPD)実施方策検討委員会の検討結果について」を参照)に示されている考え方に基いて行って下さい。(<http://www.engineer.or.jp/cpd/kentokekka.html>)
- (3) APEC エンジニアの資格を有している技術士の方には、日本技術士会に対し技術士 CPD 記録の登録をお奨めします。技術士 CPD 記録の登録方法については日本技術士会ホームページ「CPD (継続研鑽)」の「技術士 CPD 登録申請方法」を参照して下さい。CPD の登録は、日本技術士会のホームページを利用し Web により登録することを基本とします。登録にあたっては日本技術士会ホームページから「ユーザ ID」/「パスワード」を取得して下さい。
- (4) APEC エンジニアの CPD 実施についての具体的な目安 (当面の目安)は、【参考 1】を参照して下さい。

8. APEC エンジニア(技術士) CPD 記録の記載方法

- (1) CPD 記録シート について

更新申請書を提出する月の直近の月末から遡った5年間の CPD について、CPD 時間の合計、一般共通課題に関する CPD 時間の合計、技術課題に関する CPD 時間の合計を所定の様式(CPD 記録を Web 登録している場合は「CPD 記録 PDF ファイル(v.2.1)」で出力したもの、それ以外の方は「CPD 記録エクセルファイル(v5.0)」の様式)に記載して提出して下さい。(「CPD 記録 PDF ファイル(v.1.0)または(v.2.0)」で出力されたものも受け付けます。)

更新の要件は、CPD(Continuing Professional Development)を5年間で250CPD時間以上を実施していることとします。Civil と Structural 等2分野を同時に登録更新申請する場合は、5年間で Civil で250CPD時間、Structural で250CPD時間それぞれ計上していることが必要です。

今回記載する CPD の履修期間

4月～3月の「年度単位」ではなく、登録更新申請書を提出する月の直近の月末から遡った5年間について記載して下さい。目安として、

2010年9月提出の場合: 2005年8月～2010年7月のCPD記録

2010年10月提出の場合: 2005年9月～2010年8月のCPD記録

2010年11月提出の場合: 2005年10月～2010年9月のCPD記録

古いCPD 記録から、時系列に記載して下さい。

時系列に記載している CPD 記録に、時系列に沿っていない他の CPD 記録を割り込んで記載しないようにご協力をお願いします。

No.	開始年月日 修了年月日
1	2002/4/1 2002/4/2
2	2003/6/15 2003/6/15
3	2004/10/23 2004/10/25

(時系列に沿った例)

No.	開始年月日 修了年月日
1	2002/4/1 2002/4/2
2	2005/2/6 2005/2/7
3	2004/10/23 2004/10/25

(割り込みの無い様をお願いします。)

CPD 記録シートは「12ヶ月毎に5年分」若くは「5年分を纏めて」記載しても構いません。なお、お手数ですが、APEC エンジニア登録更新申請書の「6) CPD 時間チェック欄」に CPD 記録シートの各年の CPD 時間を、更新を希望する APEC エンジニアの技術分野毎に12ヶ月毎に纏めて小計を出して下さい。

12ヶ月以上に渡って履修した CPD については、例えば 開始 2004 年 2 月～修了 2006 年 1 月の様に一度にまとめて複数年分を計上せず、なるべく 12ヶ月単位で区切って期間に按分して計上して下さい。例えば、開始 2004 年 2 月～修了 2005 年 1 月、開始 2005 年 2 月～修了 2006 年 1 月という具合に記載して下さい。5年で合計 250CPD 時間の年平均 50 時間に対し、目安として年間最低 30 時間以上あることを確認しやすくするためです(【参考1】参照)。

履修期間に幅のある CPD については、終了した月を基準に古い順に時系列に計上して下さい。

No.	開始年月日	修了年月日
1	2002/11/10	2002/11/10
2	2003/ 2/ 2	2003/ 2/ 3
3	2002/ 6/15	2003/ 5/14

履修期間に幅のある CPD は、終了月を基準に計上。

申請時点でもなお継続して履修している、履修期間に幅のある CPD については、便宜上終期を設定して計上して下さい。つまり、例えば「2005/12～継続中」とはしないで、「2005/12～2006/8」等と区切って下さい。

日本語の CPD 記録シートのみで結構です。英文の CPD 記録の提出は必要ありません。

内容を証するもの(講習会の出席証明書、発表論文の氏名入りの表紙など)の提出は、必要ありません。但し、CPD の実施状況を確認するために記録簿や内容を証するもの等を監査することがありますので、各自で整理して保管しておいて下さい。

「CPD 記録シート」の「APEC エンジニア欄」には履修した技術分野(登録更新を申請する APEC 技術分野)の記号(Civil=a、Structural=b 等)を必ず記載して下さい。例えば、Civil の方の更新では、「a」をつけた CPD の合計時間が5年間で 250CPD 時間以上あることが必要です。

APEC エンジニアの技術分野を2分野以上お持ちの方、例えばCivil, Structural の2分野をお持ちの方で、今回その2分野を同時に更新申請される場合で、同一のCPD履修項目がCivilにもStructuralにも相当する場合は、同じCPD履修項目を「a」「b」両方のCPDとして計上することも出来ます。その際、「a」をつけたCPDの合計時間が5年間で250CPD時間以上、「b」をつけたCPDの合計時間が5年間で250CPD時間以上それぞれあることが必要です。

登録更新申請はAPEC エンジニア有効期限前に行いますので、初回更新の場合は提出いただく「CPD記録シート」のCPD記載対象期間にはAPEC エンジニアとして登録される以前も一部含まれます。APEC エンジニア登録前に履修したCPDであっても、それが該当するAPEC エンジニアの技術分野の記号(登録更新を申請するAPEC 技術分野)を記入して下さい。

No.	開始年月日 終了年月日	時	課題 (記号)	形態 (記号)	CPD 名称	主催者等	CPD の内容	備考	実時間(1)	重み 係数 (2)	CPD 時間 (1)x(2)	CPD 累計 時間	APEC エンジニア
1	2004/11/1 2004/11/1	14 15	A-1	2	技術シン ポジウム	学会	の技術 動向を口頭 発表した。	レ ジ ュ メ あり	0.5	2	1	1	a
(中 略)													
14	2007/5/14 2007/5/14	13 18	A-11	1	21 世紀の 技術者と CPD	(社)日本技術 士会	これからの CPD につい て聴講した。	参加 証あ り	5	1	5	19.5	a,b
15									1.5	1	1.5	21.0	a
16									3.0	1	3.0	24.0	b
17									1	1	1	25.0	a,b

・2 分野以上を同時更新される場合も、「CPD 記録シート」は1セットのみ提出して下さい。例えば、Civil だけの「CPD 記録シート」、Structural だけの「CPD 記録シート」と言う様に分割するのではなく、上図の様にミックスした「CPD 記録シート」を1セットでご提出下さい。

「課題項目別 CPD 時間数累計」と「形態区分別 CPD 時間数累計」は、同じ研鑽活動を「課題項目」と「形態」の2つの切り口から分類したものですので、両者の累計時間は必ず一致していることを確認して下さい。

CPD 内容の確認

以下のようなケースについてはCPDのエビデンス又は説明メモの提出を求め、CPD時間の積算にカウントすることが不適切と判断される場合は、CPD時間の積算の対象外とすることがあります。

- ・ ランダムサンプリングによりエビデンスの提出を求める。
- ・ APEC エンジニア(技術士)のCPDとして適切かどうか不明確な場合など。

(2) (社)日本技術士会が提供している「技術士 CPD 登録」の内「WEB 登録」をご利用される場合：

「WEB 登録画面」から pdf ファイルに一旦変換した CPD 記録 (CPD 記録書式 ver.2.1) を申請者にて印刷したものを提出して下さい (従来の ver.1.0 または ver.2.0 の形式でも受付けます)。

WEB 登録のためのパソコンの CPD 入力画面 (下記参照) をそのまま印刷したものは受け付けません。(この画面を印刷しても、APEC 技術分野の記号が表示されなかったり、画面の1部が欠けたりするためです。) かならず一旦 pdf ファイルに変換し、それを印刷して下さい。

PCPD(CPDのWEB登録・管理) 技術士登録番号: 氏名: (ID:)

表示期間: 2002年 5月 ~ 2007年 4月 表示期間の変更
 上欄の表示期間を変更後「表示期間の変更」ボタンを押すと、下欄の明細表示が対応して更新されます。

登録 & 修正 & 削除 表示 課題別集計 形態別集計 APEC集計 登録証明書

選択	開始年月日 昇順 降順	終了年月日	課題 項目	形態 区分	CPD 名	主催者	CPDの内容	実 時間 (1)	重み 係数 (2)	CPD 時間 (1)×(2)	CPD 時間 累計
<p>詳細表示 対象データの「選択権」をチェックしてこのボタンを押すと、1件毎に詳細表示されます。</p> <p>非表示 対象データの「選択権」をチェックしてこのボタンを押すと、画面表示・PDF出力・各集計の対象から除外されます。</p> <p>全件表示 非表示にされたCPDデータも、画面上のみ表示されますので、非表示の解除が可能となります。</p> <p>PDF出力 表示(されている)期間のCPD記録をPDF形式で保存しますので、帳票として出力(する必要がある場合等)ご利用下さい。</p> <p>技術士会 HOME > CPDのトップページに戻る > CPD(管理者)のメニューに戻る</p>											

(「PDF出力」をクリックして、PDF形式で保存し、それを印刷したものを提出して下さい。)

CPD記録のPDF作成が完了しました。

ダウンロード

[戻る](#)

CPD記録 (2004年4月~2008年11月) 技術士登録番号: 900009 氏名: アスト ユーゾ

CPD番号	CPD名	CPD内容	実時間	重み係数	CPD時間	CPD時間累計
1	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	0.5
2	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	1.0
3	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	1.5
4	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	2.0
5	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	2.5
6	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	3.0
7	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	3.5
8	2004.04.01	2004.04.01	0.5	1.0	0.5	4.0

Web登録の場合はCPDを登録するパソコンの入力画面のプリントアウトではなく、必ず左図の書式(CPD記録PDFファイル Ver.2.1)にして提出して下さい。(Ver.1またはVer.2.0のものも受付けます。)

・「CPD記録シート」の「APECエンジニア欄」には履修した技術分野(登録更新を申請するAPEC技術分野)の記号(Civil=a、Structural=b等)を必ず記載して下さい。登録更新申請はAPECエンジニア有効期限内に行いますので、初回更新の場合は提出いただく「CPD記録シート」のCPD記載対象期間にはAPECエンジニアとして登録される以前も一部含まれます。APECエンジニア登録前に履修したCPDであっても、それが該当するAPECエンジニアの技術分野の記号(登録更新を申請するAPEC技術分野)を記入して下さい。

(社)日本技術士会が提供している「技術士CPD登録」をご利用されている方で、日本技術士会が発行する「技術士CPD登録証明書」の発行をご申請・お取り寄せ頂いた上で、それをご提出いただいても構いません。ご提出頂いた「技術士CPD登録証明書」に記載された期間(登録更新申請書提出前の過去5年間)をもとに事務局にてCPD記録を印刷しそれを審査します。

(3) 技術士CPD登録をしていない場合は「CPD記録エクセルファイル(v5.0)」の様式(技術士会ホームページからダウンロードできます)で提出して下さい。なお、このエクセルファイルは書式にロックがかけられており、幅の変更や行の追加等はできません。(申請者が書式を変えることにより、書式としての統一性がなくなってしまうことを防ぐためです。)またワークシートのコピーもできませんので、CPD用紙1ページについて、エクセルのファイルを1つ作っていただく必要があります。「CPD記録エクセルファイル(v5.0)」の様式では、「CPDの名称」欄に表示できるのは全角で約20字、「CPDの内容」欄に表示できるのは全角で約100字ですので、簡潔に纏めて下さい。

CPD記録シート		年 月 日		技術士登録番号		氏名	
No.	開始年月日	終了年月日	時	課題(記号)	形態(記号)	CPD名称	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

Web 登録をしていない場合は左図の「CPD 記録エクセルファイル(v5.0)」の様式で提出して下さい。

・「CPD 記録シート」の「APEC エンジニア欄」には履修した技術分野（登録更新を申請する APEC 技術分野）の記号(Civil=a、Structural=b 等)を必ず記載して下さい。APEC エンジニア登録前に履修した CPD であっても、それが該当する APEC エンジニアの技術分野の記号(登録更新を申請する APEC 技術分野)を記入して下さい。

- ・「課題項目別 CPD 時間数累計」と「形態区分別 CPD 時間数累計」は同じ研鑽活動を「課題項目」と「形態」の2つの切り口から分類したものですので、両者の累計時間は必ず一致していることを確認して下さい。
- ・「CPD 記録エクセルファイル(v5.0)」の様式で提出される場合は、原則として古い CPD 記録から記載して下さい。(新しい CPD 記録から過去にさかのぼる形で記載されたものでも受け付けます。)

(4) (社)日本技術士会が提供している「技術士 CPD 登録」のうち「文書登録」をされている場合：「CPD 記録シート」を提出して下さい。なお、APEC エンジニア登録更新に必要な欄（APEC エンジニア技術分野記入欄、課題項目別 CPD 時間累計欄、形態区分別 CPD 時間数累計欄等）が無い CPD 記録シートの様式をお使いの場合は、事務局より追記をお願いする場合があります。

(5) 他学協会で認定を受けた CPD 記録を添付する場合
 当会所定の「CPD 記録シート」の代わり^に他学協会で認定を受けた CPD 記録を提出する事はできません。当会所定の「CPD 記録シート」を“主”として使用し、“従”として他学協会で認定を受けた CPD 記録を添付して下さい。この際、添付できる他学協会の CPD 証明書には、CPD 名称、主催者、場所、CPD の内容が記載されている必要があります。

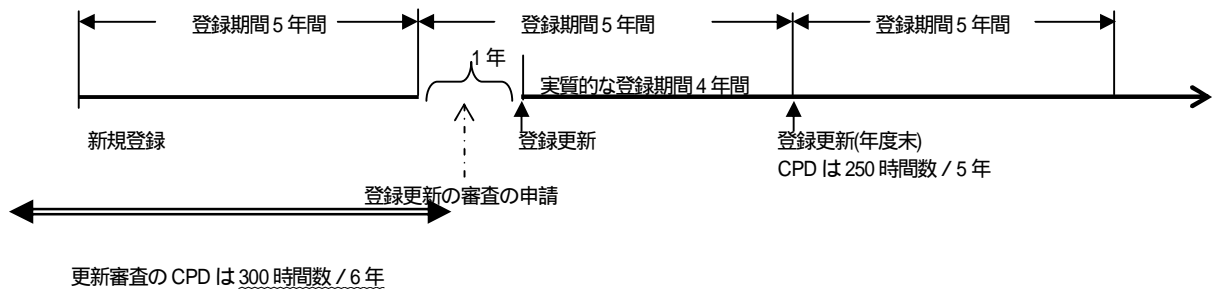
- ・当会所定の「CPD 記録シート」の記入項目のうち、「No.」、「開始年月日」、「終了年月日」、「時」、「課題(記号)」、「形態(記号)」欄については当会所定用紙に記入して下さい。
- ・「CPD 名称」、「主催者等」、「CPD の内容」、「備考」欄については、添付した他学協会の CPD 証明書との対応関係が良く判るように注釈を付して「別紙 学会 CPD 記録当該部分 No. の通り」等と記載頂ければ結構です。
- ・当会所定の「CPD 記録シート」のうち「重み係数(2)」は、日本技術士会が目安とする重み係数と他学協会との重み係数とで必ずしも互換性が無いため、他学協会の CPD 証明書記載の重み係数ではなく、当該 CPD に対して日本技術士会が目安として定める CPD 重み係数を使用して記入して下さい。
- ・当会所定の「CPD 記録シート」のうち「APEC エンジニア」の技術分野記入欄、「課題項目別 CPD 時間累計」欄、「形態区分別 CPD 時間数累計」欄等は申請者が記入して下さい。

9. 登録有効期限後の更新申請の場合

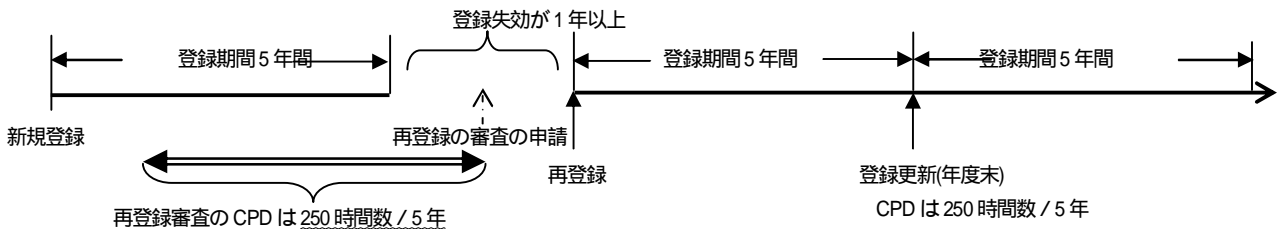
(1) 登録有効期限後 1 年以内の登録更新の場合には、登録更新申請時から過去 6 年間で 300CPD 時間以上の CPD を満足すれば、遡って登録を継続できます。

登録有効期限 1 年以内の者については、「継続更新が可能な者」のリストに掲載します。

更新後の登録有効期限は前回登録有効期限からの翌日から 5 年間とします。



(2) 登録有効期限後 1 年以上経過して登録更新する場合、または 1 年以内であっても上記(1)による更新を希望しない場合については、登録更新申請時から過去 5 年間の CPD が 250CPD 時間以上とします。この場合、更新の登録がなされるまでの期間は、登録簿に記載されません。登録有効期限は更新手続き完了後 5 年間となります。



以上

「技術士 CPD」について

1 . 技術士CPDについて

(1) 技術士CPDの基本

CPDは、技術士個人の専門家としての業務に関して有する知識及び技術の水準を向上させ、資質の向上に資するものである。

従って、何がCPDとなるかは、個人の現在の能力レベルや置かれている立場によって異なる。

CPDの実施の記録については、自己の責任において、資質の向上に寄与したと判断できるものをCPDの対象とし、その実施結果を記録し、その証しとなるものを保存しておく必要がある。また、実施したCPDの内容等について、第三者からの問い合わせに対しては、記録とともに証拠となるものを提示し、技術士本人の責任において説明ができるようにしておくことが重要である。記録・整理の観点から技術士会のCPD登録データベースに登録し、手元には証拠となる書類等を整理・保管しておくことを推奨する。

技術士が日頃従事しているルーチンワーク的業務や教職としての日常講義等それ自体は、CPDとはいえない。しかし、業務で実施した「専門家としての能力の向上」に資する調査研究活動等は、CPD活動であるといえる。

(2) 自主的な選択による実施

技術士には、自己研鑽の目的に最も適したものを自主的に選択してCPDを実行することが求められる。どのようなCPDを実施すべきかは、個人のニーズにより異なるため、CPDが実施される場所や形態も、技術士会主催の研修会等のほか、組織内や学協会の講習、自宅での自己学習等多様である。

(3) 課題の選定と実施形態のバランス

実施に当たっては、『2 . 技術士CPDの修得すべき課題項目』のみならず、『3 . 技術CPDの実施形態』でも、特定なものに偏らないようにバランスの取れた実施が望まれる。

(4) 計画的な実施

個人の現在の能力レベルや置かれている立場・業務を踏まえて、専門家としての能力向上に向けた明確な目標を定め、計画的に実施することが望まれる。

(5) CPD時間

CPD時間は、CPDに実質的に費やした時間に対し、実施内容の難易度や効果を勘案した「時間重み係数」を乗じた時間とする。

但し、産業界における業務経験や公的な技術資格等は、表 - 2 に従ってCPD時間を計上する。

(6) 時間重み係数 (Weight Factor = CPDWF)

CPDの登録には、CPDに実際に要した時間に、CPDの内容を勘案した「時間重み係数 (CPDWF) 」を考慮する。即ち、講演の聴講よりも、発表や講師を行う方が、同じ1時間でもCPD効果は高い。

表 - 2 に「CPDの形態と時間重み係数 (CPDWF) 及びCPD時間の関係」を示すが、自分自身でCPD効果を評価して、時間重み係数を設定することも可能である。但し、第三者から見て妥当と認められるものでなければならない。

なお、表 - 2 に示す時間重み係数等は、社会の動向、状況の変化により、見直すこととしている。

2. 技術士CPDの修得すべき課題項目

技術士CPDの修得すべき課題項目は、基盤分野の一般共通課題と専門分野の技術課題がある。表 - 1 に「CPDの課題とその区分」を示す。

表 - 1 CPDの課題とその区分

区分	課題項目	内容
A 一般 共通 課題	1. 倫理	倫理規程、職業倫理、技術倫理、技術者倫理 (技術の人類社会に与える長期的・短期的影響の評価を含む 技術士に課せられた公益性確保の責務等)
	2. 環境	地球環境、環境アセスメント、地域環境、自然破壊等の環境 課題の解決方法等
	3. 安全	安全基準、防災基準、危機管理、化学物質の毒性、製造物責 任法(PL法)等
	4. 技術動向	新技術、情報技術、品質保証、規格・仕様等
	5. 社会動向	国内・海外動向(国際貿易動向、GATT/WTO、ODAなど)、商務 協定並びに技術に対するニーズ動向等
	6. 産業経済動向	内外の産業経済動向、労働市場動向等
	7. 規格・基準の動向	ISO、IEC等
	8. マネージメント手法	工程管理、コスト管理、資源管理、維持管理、品質管理、プ ロジェクト管理、MOT、リスク管理、セキュリティ管理等
	9. 契約	役務契約、国際的な契約形態等
	10. 国際交流	英語によるプレゼンテーション・コミュニケーション、海外 (学会・専門誌)への論文・技術文書等の発表・掲載、国際 社会の理解、各国の文化及び歴史等
	11. その他	教養(科学技術史など)、一般社会との関わり等、及び上記1 ~10に含まれないもの
B 技術 課題	1. 専門分野の最新技術	専門とする技術、その周辺技術等の最新の技術動向
	2. 科学技術動向	専門分野、科学技術政策、海外の科学技術動向等
	3. 関係法令	業務に関連ある法令(特に改定時点)
	4. 事事故例	同様な事故を再び繰り返さないための事例研究(ケーススタ ディ)及び事故解析等
	5. その他	上記1~4に含まれない技術関連事項等

3. 技術士CPDの実施形態

技術士CPDの実施形態は、集合研修、自己学習(通信教育を含む)、著書等の執筆(学会等の論文を含む)、研修会等の講師、企業内研修、技術指導、産業界における業務経験等多様なものがある。

個々の技術士は、自主的な研鑽に最も適したものを社会のニーズ及び必要性に基づき、自主的に選択して実行すべきで、CPD形態の選択は、できる限り第三者の立場からも研鑽実績として認められるものでなければならない。

(1) 集合研修(受講)

研修の多くを占める集合研修には、講義型研修会、その他講演会、セミナー等がある。具体的には、技術士会(各種委員会主催、部会主催、支部主催、登録グループ主催)、関係学協会(学術団体、公益法人を含む)、大学等、民間団体及び企業が公式に開催するもので、研修会、講習会、研究会、講演会、シンポジウム、記念行事等への参加などがある。

(2) 論文等の発表

技術士会、学協会、民間団体、企業等が開催する技術発表会、講演会、研究会、シンポジウム等での口頭発表

技術士会、学協会、民間団体、企業等が発行する技術関連の会報誌、学会誌、学術誌、技術誌、大会誌、シンポジウム誌等への論文・報告文の発表

(3) 企業内研修(受講)

研修プログラム及びOJTとして、その実施方策等が明示されており、それに基づいて実施された成果が明確なもの。

(4) 研修等の講師・技術指導

技術士会、大学、学協会、民間団体、企業等の開催する研修会、講習会、技術説明会の講師等
修習技術者、技術士補等に対する具体的な技術指導等

(5) 産業界における業務経験

業務上で特に技術的成果をあげた業務

官公庁、学協会、民間団体、企業等の表彰を受けた業務

特許出願(ビジネスモデル特許含む)

コンペ、その他技術力競争で受注できた業務

プロジェクトのような業務の名称でもって業務の範囲、規模が特定でき、かつ携わった業務の責任(難易度)の程度を示すことができる業務

(6) その他

政府機関等の認定あるいは承認する公的な技術資格の取得

政府機関等の審議会・研究会等の委員、学協会等の役員、委員への就任

大学、研究機関(企業を含む)等における研究開発・技術開発業務への参加

国際機関、国際協力機構(JICA)等における国際的な技術協力への参加

技術図書執筆

自己学習

上記以外で技術士のCPDに値すると判断されるもの

表 - 2 CPD の形態と時間重み係数(CPDWF)及び CPD 時間の関係

形態区分	内 容	CPDWF 時間重み係数	CPD 時間 (時間)	CPD 時間 上限	
1. 講習会、 研修会、講 演会、シン ポジウム等 への参加 (受講)	技術士会、関係学協会(学術団体、公益法人を含む)、 大学等、民間団体及び企業が公式に開催するもの	1	1×H H:受講時間	-	
	注1)CPDの内容は、CPD名をそのまま記入するだけでなく、テーマやキーワード等できるだけ具体的に記入する。(WEB登録の場合、128文字以内) 注2)企業が社員向けに開催する研修会への参加は形態区分「3:企業内研修」で計上 注3)異業種交流会、プライベートな研究会、展示会等への参加は形態区分「6-5:その他」で計上 注4)見学会での移動時間・休憩時間はCPDとして計上しない				
2. 論文等の 発表	(1) 技術士会、学協会、民間団 体、企業等が開催する技術発表 会、講演会、研究会、シンポジウム 等での口頭発表	口頭発表 (学協会での発表・講演)	3	3×H H:発表時間	-
		口頭発表 (前記以外での発表)	2	2×H H:発表時間	-
	(2) 技術士会、学協会、民間団 体、企業等が発行する学術誌、技 術誌等への論文、報告文の発表	論文発表(学術雑誌への査 読付論文発表)	1	1×H H:作成時間	40 時間/件
		論文発表 (一般論文、総説等)	1	1×H H:作成時間	10 時間/件
注1)論文作成は、便宜的に論文等を1ページ当り5時間程度で換算も可 注2)連名・共著の場合は本人が係わった実時間を計上 注3)同一内容について別の場で発表した場合は、CPDの重複計上をしない 注4)論文作成したものを口頭発表する場合は、(1)(2)を別々に計上 注5)パネルディスカッションのパネリストの場合は、全体の討議時間を計上 注6)展示会・ポスターセッションの説明は、「6-5:その他」で計上 注7)学術誌・技術誌に発表せずに、業務で報告書を作成するだけでは「論文発表」として計上できない					
3. 企業内研 修 (受講)	研修プログラム及びOJTプログラム が明示されており、それに基づいて 実施され成果が明確なもの	集合研修(研修プログラムに よる実施)	1	1×H H:受講時間	-
		個別研修(OJTプログラムに よる実施)	1	1×H H:受講時間	20 時間/年
注1)講師を務めた場合は形態区分「4:技術指導」で登録					
4. 研修等の 講師・技 術指導	(1)技術士会、大学、学協会、民間 団体、企業等の開催する研修会、 講習会の講師等	大学、学術団体等の研修 等の講師	3	3×H H:講演時間	-
		社内研修会等の講師	2	2×H H:講演時間	-
	(2)修習技術者等に対する具体的な技術指導(修習ガイドブックに 示す「基本修習課題:専門技術力、業務遂行能力、行動原則」に 該当するものに限る)		3	3×H H:指導時間	75 時間/3 年
注1)JABEEの審査等については4-(2)で計上 注2)業務上の指導は計上しない 注3)コンサルタント業務、ISO審査・内部監査は計上しない 注4)技術士受験指導は計上しない 注5)大学の非常勤講師等は計上しない(単発の特別講義を除く)					

形態区分	内 容		CPDWF 時間重み係数	CPD 時間 (時間)	CPD 時間 上限	
5. 産業界における業務経験	(1)業務上で特に技術的成果をあげた業務、学協会・民間団体・企業等の表彰を受けた業務、特許出願した業務、コンペ等で採用された業務など	学会、協会より表彰を受けた業務	1	20 時間 / 件	75 時間/3 年	
		官公庁より表彰を受けた業務 (注1・注2)	国土交通省の局長表彰	1		20 時間 / 件
			国土交通省の所長表彰	1		10 時間 / 件
		民間団体、顧客企業あるいは企業内で表彰を受けた業務	1	10 時間 / 件		
		特許出願(発明者に限る)(注3・注4)	基本特許	1		40 時間 / 件
			周辺特許	1		20 時間 / 件
		コンペ、その他技術力競争で受注できた業務	1	10 時間 / 件		
	(2)プロジェクトのような業務の名称でもって業務の範囲、規模が特定でき、かつ携わった業務の責任(難易度)の程度を示すことができる業務	(プロジェクトの規模)(注5・注6)				
		大規模 (100人・月以上)	PMrの場合	1	20 時間 / 件	
			PMr以外	1	10 時間 / 件	
		中規模 (50人・月程度)	PMrの場合	1	10 時間 / 件	
	PMr以外		1	5 時間 / 件		
	小規模(3~10人・月)		1	2 時間 / 件		
注1)同一業務について別の場(例えば社外と社内)で表彰された場合は、CPDの重複計上しない 注2)官公庁の表彰のうち、例えば国土交通省の局長表彰は20時間/件、所長表彰は10時間/件とし、その他の表彰はこれらとの難易度の比較により設定する 注3)特許出願の40時間/件は基本特許の場合に適用し、周辺特許の場合は20時間/件とする 注4)特許の共同出願の場合は、上記CPD時間を限度に本人の貢献度に応じて計上 注5)発注機関及び経営者については、CPD時間の1/2とする 注6)大・中規模プロジェクトマネージャー(PMr)の場合は2倍のCPD時間を計上						
6. その他	注1)技術士の資質向上に役立つものに限る					
6-1 公的な技術資格の取得	政府機関等の認定あるいは承認する公的な技術資格の取得	技術士第二次試験の合格	1	20 時間/資格	20 時間/資格	
		技術士第一次試験の合格	1	10 時間/資格		
注1)その他の資格については、技術士試験との難易度の比較により設定する						
6-2 公的な機関での委員就任の場合	政府機関等の審議会・研究会等の委員、学協会等の役員、委員への就任(年間を通じた活動であるもの)	議長や委員長就任の場合	2	2×H H:会議時間(時間/年)	40 時間/委員会	
		委員会委員の場合	1	1×H H:会議時間(時間/年)	20 時間/委員会	
6-3 大学、研究機関における研究開発・技術開発業務への参加、国際機関、国際協力機構等における国際的な技術協力への参加	大学、研究機関(企業を含む)等における研究開発・技術開発業務への参加、国際機関、国際協力機構等における国際的な技術協力への参加		1	1×H H:参画時間(時間/年)	20 時間 / 件	
	注1)日常業務を除く 注2)産業界の海外業務への参加は「5-(2):プロジェクト業務」で登録する					
6-4 技術図書の執筆、自己学習	成果が明確なもの	技術図書執筆(学協会が出版・監修した図書)	3	3×H H:執筆時間	40 時間 / 件	
		翻訳を含む技術図書執筆(前記以外の図書)	2	2×H H:執筆時間	40 時間 / 件	
		自己学習(証拠資料必要)	1	1×H H:自習時間	10 時間 / 年	
注1)技術図書執筆の場合は、技術的内容を明確に記録すること(業務で作成した技術図書は含まない) 注2)自己学習には学協会誌の購読、放送大学・TVの視聴、e-ラーニング等が含まれる 注3)大学、大学院、職業訓練を受講する場合は「自己学習」で計上						
6-5 その他	上記以外で技術士のCPDに値すると判断されるもの		1	1×H H:履修時間	10 時間 / 年	

4 . CPD の実施やその記録にあたって一般的な注意喚起

これまでの APEC エンジニア登録更新において、CPD 記録については審査の過程で審査員から次のような事例がある旨のコメントがありました。

つきましては、CPD の実施やその記録にあたって一般的な注意喚起という観点から、下記をご参考までに御参照下さい。

5 年間に倫理に関する CPD の記録がない。

CPD に直接的に寄与したしたものだけでなく、活動全体が CPD 時間として算定されている(例えば、技術指導・海外業務・非常勤講師など業務と CPD との区別が明確でない、上限値を目安にすべきではないか)

CPD の形態が偏っている(1つの形態区分で全 CPD 時間の半分以上となっている、あるいは少ない数の形態区分しか実施されていない)

CPD の課題が偏っている(一般共通課題と技術課題のどちらかに偏っている、あるいは少ない数の課題区分しか実施されていない)

記述されている内容からは、技術士 CPD としての効果があるのか、あるいは適切かどうか判りづらい(一般社会との関わりなどの場合に、技術士の資質向上に寄与したことが明確でない)

その他、単年の CPD 時間が少ない、重み係数や上限値が適切とは思われないケースがあるなど。

5 . CPD 記録の考え方、関連書類の取り扱い

日本技術士会ホームページ CPD Q&A より抜粋。

なお、ホームページの内容は変更する場合がありますので、ご了承下さい。

Q : 論文等の発表の登録について「1枚につき5時間」と「最大10時間」とは矛盾しないのですか？

A : 便宜的に「1枚につき5時間」で計算し、一般論文等の場合最大10時間、学術雑誌への査読つき論文の場合最大40時間を超えない範囲で履修単位として戴くのが宜しいと考えます。

Q : 共著論文を別の者が口頭発表した場合、当人は論文提出のみということと考えてよいですか？

A : ご本人の論文提出分を登録対象と考えて下さい。

Q : 特許は出願して審査中のものも記入してよろしいですか？

A : 公告までには時間が掛かりますので、出願中の案件を CPD 履修項目として下さい。

Q : 海外の技術指導に関する CPD 履修単位については、どのようになるのでしょうか？

A : 海外に滞在期間中の全てが CPD の履修単位にはなりません。期間中に滞在先で技術指導のために開催した講座等が該当します。登録の時間は、1プロジェクトあたり最大20CPD時間が限度と考えられます。

Q : 講習会出席時の領収書等の取り扱いについて教えて下さい。

A : 講習会出席時の領収書等の証明書類は、ご自分で保管しておいていただければ結構です。

Q : 学会等出席時に CPD 記録の証明書をもらえない場合、どうすればよいのでしょうか？

A : 証明書が得られない場合、開催の案内、レジメ等を保管のうえ、備考に保管資料名の記述をお願いします。

【参考2】表3 APEC エンジニア有効期間と更新時期

■部分が、今回の登録更新の対象回です。

回数	有効期間・更新対象者	申請の受付時期	CPD 記録の記述期間 (更新申請時から直近の原則として*過去5年間) 概ねの目安は以下とおり。	更新後の有効期間 ** (予定)
1~10		受付締め切り		
11	<p>*2011年3月31日期限の方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録日 2006年4月1日の方 (JP-1-002552~JP-1-002584) ・JP-1-000001~JP-1-001082の方で、更新日が2006年4月1日の方 (2回目の更新) <p>*有効期限が2010年3月31日、または、2010年12月26日で満了した方で、1年以内の更新をされる方</p> <p>*有効期限後1年超経過した場合の再登録手続きをされる方</p>	2010年9月1日~11月30日	<p>2010年9月提出の場合: 2005年8月~2010年7月のCPD記録</p> <p>2010年10月提出の場合: 2005年9月~2010年8月のCPD記録</p> <p>2010年11月に提出の場合: 2005年10月~2010年9月のCPD記録</p>	2011年4月1日~2016年3月31日
12	<p>*2012年3月31日期限の方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録日 2006年12月1日の方 (JP-1-002585~JP-1-002669) ・登録日 2007年4月1日の方 (JP-1-002670~JP-1-002738) ・更新日 2006年12月5日の方、または、2007年4月23日の方 (2回目の更新) <p>*有効期限が2010年12月26日、または、2011年3月31日で満了した方で、1年以内の更新をされる方</p> <p>*有効期限後1年超経過した場合の再登録手続きをされる方</p>	2011年9月1日~11月30日 (予定)	2006年8月~2011年7月	2012年4月1日~2017年3月31日
13	<p>*2013年3月31日期限の方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録日 2007年11月1日の方 (JP-1-002739~JP-1-002792) ・登録日 2008年4月1日の方 (JP-1-002793~JP-1-002811) ・更新日 2007年10月30日の方、または、2008年4月7日の方 (2回目の更新) <p>*有効期限が2012年3月31日で満了した方で、1年以内の更新をされる方</p> <p>*有効期限後1年超経過した場合の再登録手続きをされる方</p>	2012年9月~11月 (予定)	2007年8月~2012年7月	2013年4月1日~2018年3月31日

*登録有効期限後1年以内の申請で、有効期限の満了日の翌日まで遡って登録継続を希望する場合は、更新申請時から過去6年間で300CPD時間以上を記述。**有効期限の満了日の翌日まで遡って登録継続を希望する場合は遡った期限となります。

【 参考 3 】

技術士技術部門と選択科目の英訳(平成21年11月12日国際委員会理事会報告版)(現在の選択科目)

Technical Disciplines	選択科目	Optional Subjects
1.Mechanical Engineering (機械部門)	機械設計	Mechanical Design Engineering
	材料力学	Strength of Materials
	機械力学・制御	Mechanical Dynamics & Control
	動力エネルギー	Power Engineering
	熱工学	Thermal Engineering
	流体工学	Fluid Engineering
	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	Processing, Factory Automation & Industrial Machinery
	交通・物流機械及び建設機械	Traffic, Logistics Machinery & Construction Machinery
	ロボット	Robot
	情報・精密機器	Information Precision Equipment
2.Marine & Ocean (船舶・海洋部門)	船舶	Naval Architecture
	海洋空間利用	Ocean & Offshore Engineering
	舶用機器	Marine Equipment
3.Aerospace (航空・宇宙部門)	機体システム	Aerospace System
	航行援助施設	Aerospace Navigation
	宇宙環境利用	Space Environment Utilization
4.Electrical & Electronics Engineering (電気電子部門)	発送配変電	Electrical Power Supply & Distribution Systems
	電気応用	Electric Power Applications
	電子応用	Electronics Applications
	情報通信	Information & Communication
	電気設備	Electrical Installations of Buildings
5.Chemistry (化学部門)	セラミックス及び無機化学製品	Ceramics & Inorganic Chemical Products
	有機化学製品	Organic Chemical Products
	燃料及び潤滑油	Fuel & Lubricating Oil
	高分子製品	Polymer Products
	化学装置及び設備	Chemical Engineering
6.Textiles (繊維部門)	紡糸、加工系の方法及び設備	Fiber Spinning & Texturing
	紡績及び製布	Yarn spinning & Fabric Manufacturing
	繊維加工	Finishing & Chemical Treating
	繊維二次製品の製造及び評価	Sewing, Manufacturing & Evaluation of Textile Products
7.Metals (金属部門)	鉄鋼生産システム	Iron & Steel Manufacturing System
	非鉄生産システム	Nonferrous Metals Manufacturing System
	金属材料	Metallic Materials
	表面技術	Metal Surface Treatment
	金属加工	Metal Working

8.Mining (資源工学部門)	固体資源の開発及び生産	Development and Production of Solid Resources
	流体資源の開発及び生産	Development and Production of Liquid Resources
	資源循環及び環境	Resources Recycling and Environmental Conservation
9.Civil Engineering (建設部門)	土質及び基礎	Soil Mechanics & Foundation
	鋼構造及びコンクリート	Materials & Structures
	都市及び地方計画	Urban & Regional Planning
	河川、砂防及び海岸・海洋	River, Coastal & Ocean Engineering
	港湾及び空港	Port, Harbor & Airport Engineering
	電力土木	Electric Power Civil Engineering
	道路	Road Engineering
	鉄道	Railway Engineering
	トンネル	Tunnel Engineering
	施工計画、施工設備及び積算	Construction Planning, Management & Cost Estimates
	建設環境	Environmental Assessment & Management for Construction
10.Water Supply & Sewerage (上下水道部門)	上水道及び工業用水道	Water Supply & Industrial Water Supply
	下水道	Sewerage
	水道環境	Water Resource Environment
11.Environmental Engineering (衛生工学部門)	大気管理	Air Quality Management
	水質管理	Water Quality Management
	廃棄物管理	Waste Management
	空気調和	Air Conditioning
	建築環境	Building Utilities
12.Agriculture (農業部門)	畜産	Animal Industry
	農芸化学	Agricultural Chemistry
	農業土木	Irrigation, Drainage & Rural Engineering
	農業及び蚕糸	Agriculture & Sericulture
	農村地域計画	Rural Development Planning
	農村環境	Rural Environment
	植物保護	Plant Protection
13.Forest (森林部門)	林業	Forestry
	森林土木	Forest Civil Engineering
	林産	Forest Products
	森林環境	Forest Environment
14.Fisheries (水産部門)	漁業及び増養殖	Fisheries & Aquaculture
	水産加工	Fish Processing
	水産土木	Fisheries Civil Engineering
	水産水域環境	Aquatic Environment

15.Industrial Engineering (経営工学部門)	生産マネジメント	Production Management
	サービスマネジメント	Service Management
	ロジスティクス	Logistics & Packaging Technology
	数理・情報	Mathematical & Information Technology
	金融工学	Financial Engineering
16.Information Engineering (情報工学部門)	コンピュータ工学	Computer Engineering
	ソフトウェア工学	Software Engineering
	情報システム・データ工学	Information System & Data Engineering
	情報ネットワーク	Information Network Engineering
17.Applied Science (応用理学部門)	物理及び化学	Physics & Chemistry
	地球物理及び地球化学	Geophysics & Geochemistry
	地質	Geology
18. Biotechnology & Bioengineering (生物工学部門)	細胞遺伝子工学	Biotechnology
	生物化学工学	Biochemical Engineering
	生物環境工学	Environmental Bioengineering
19.Environment (環境部門)	環境保全計画	Environmental Conservation Planning
	環境測定	Environmental Measurement
	自然環境保全	Natural Environment Conservation
	環境影響評価	Environmental Impact Assessment
20.Nuclear & Radiation (原子力・放射線部門)	原子炉システムの設計及び建設	Nuclear Reactor System Design & Construction
	原子炉システムの運転及び保守	Nuclear Reactor System Operation & Maintenance
	核燃料サイクルの技術	Nuclear Fuel Cycle
	放射線利用	Radiation Application
	放射線防護	Radiation Protection
21.Comprehensive Technical Management (総合技術監理部門)		

技術士技術部門と選択科目の英訳（参考）（旧選択科目）

Technical Disciplines	選択科目	Optional Subjects
1. Mechanical Engineering (機械部門)	機械加工及び加工機	Mechanical Processing & Processing Machinery
	原動機	Prime Mover
	精密機械	Precision Machinery
	鉄道車両及び自動車	Railroad Vehicle & Automobile
	化学機械	Chemical Machinery
	流体機械	Hydraulic Machinery
	建設、鉱山、荷役及び運搬機械	Construction, Mining, Loading & Carrier Machinery
	産業機械	Industrial Machinery
	暖冷房及び冷凍機械	Air-Conditioning & Refrigerating Equipment
	機械設備	Machine Equipment
2. Marine & Ocean (船舶・海洋部門)	船体、造船工作及び造船設備	Hull, Shipbuilding Work & Shipbuilding Equipment
	船用機械	Ship Machinery
3. Aerospace (航空・宇宙部門)	機体	Aircraft Body
	航行援助施設	Navigation Support Facilities
	宇宙環境利用	Space Environment Utilization
4. Electrical & Electronics (電気電子部門)	発送配変電	Generation, Transmission, Distribution & Transformation
	電気応用	Electric Application
	電子応用	Electronics Application
	情報通信	Info-Communication
	電気設備	Electric Facilities
5. Chemistry (化学部門)	セラミックス及び無機化学製品	Ceramics & Inorganic Chemical Products
	有機化学製品	Organic Chemical Products
	燃料及び潤滑油	Fuel & Lubricant Oil
	高分子製品	Polymer Products
	化学装置及び設備	Chemical Equipment & Facilities
6. Textiles (繊維部門)	紡糸、製糸、紡績及び製布	Chemical Spinning, Thread Making, Mechanical Spinning & Fabric Manufacturing
	繊維加工	Dyeing & Finishing
	縫製	Sewing

7.Metals (金属部門)	鉄鋼生産システム	Iron & Steel Manufacturing System
	非鉄生産システム	Nonferrous Metals Manufacturing System
	金属材料	Metallic Materials
	表面技術	Surface Technologies
	金属加工	Metal Working
8.Mining (資源工学部門)	金属及び非金属鉱業	Metals & Nonmetals Mining
	石炭、石油及び天然ガス 鉱業	Coal, Petroleum & Natural Gas Mining
9.Civil Engineering (建設部門)	土質及び基礎	Soil Quality & Foundation
	鋼構造及びコンクリート	Steel Structure & Concrete
	都市及び地方計画	Urban & Rural Planning
	河川、砂防及び海岸	River, Erosion Control & Seashore
	港湾及び空港	Harbor & Airport
	電力土木	Construction for Electricity
	道路	Road
	鉄道	Railroad
	トンネル	Tunnel
	施工計画、施工設備及び 積算	Construction Planning, Construction Equipments & Integration
	建設環境	Construction Environment
10.Water Supply & Sewerage (上下水道部門)	上水道及び工業用水道	City Water & Industrial Water Supply
	下水道	Sewerage
	水道環境	Water Service Environment
11.Environmental Engineering (衛生工学部門)	水質管理	Water Quality Control
	廃棄物処理	Waste Disposal
	空気調和施設	Air-Conditioning Facilities
	建築環境施設	Architecture Environmental Facilities
	廃棄物管理計画	Waste Management
12.Agriculture (農業部門)	畜産	Animal Husbandry
	農芸化学	Agricultural Chemistry
	農業土木	Irrigation, Drainage & Reclamation
	農業及び蚕糸	Agriculture & Sericulture
	地域農業開発計画	Regional Agriculture Planning
	農村環境	Rural Environment
13.Forest (森林部門)	林業	Forestry
	森林土木	Forestry Civil Engineering
	林産	Forestry Product

14. Fisheries (水産部門)	漁業及び増養殖	Fisheries & Nurseries
	水産加工	Fish Processing
	水産土木	Fisheries Civil Construction
	水産水域環境	Fishery Area Environment
15. Industrial Engineering (経営工学部門)	工場計画	Plant Planning
	生産管理	Production Management
	品質管理	Quality Control
	包装及び物流	Packaging & Logistic
	プロジェクト・エンジニアリング	Project Engineering
16. Information Technologies (情報工学部門)	情報システム	Information System
	情報数理及び知識処理	Information Mathematics & Knowledge Processing
	情報応用	Information Application
	電子計算機システム	Computer System
17. Applied Science (応用理学部門)	物理及び化学	Physics & Chemistry
	地球物理及び地球化学	Geophysics & Geochemistry
	地質	Geology
18. Biotechnology (生物工学部門)	生物利用技術	Biological Utilization Technology
	生体成分利用技術	Bio-Component Utilization Technology
19. Environment (環境部門)	環境保全計画	Environment Preservation Planning
	環境測定	Environmental Measurement
	自然環境保全	Natural Environment Preservation
20. Nuclear & Radiation (原子力・放射線部門)		
21. Comprehensive Technical Management (総合技術監理部門)		

* 上記以外の技術部門・選択科目の英訳はこれを参考にして申請者各自が英訳して下さい。